



筑紫女学園大学リポジット

The Labour Movement in Nagasaki City during the 1920s : Focusing on the movement of Hitoshi Imamura

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2014-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 時里, 奉明, TOKISATO, Noriaki メールアドレス: 所属:
URL	https://chikushi-u.repo.nii.ac.jp/records/73

1920年代の長崎市における労働運動

－今村等の動向を中心に－

時 里 奉 明

The Labour Movement in Nagasaki City during the 1920s : Focusing on the movement of Hitoshi Imamura

Noriaki TOKISATO

はじめに

本稿の目的は、1920年代の長崎市における労働運動の展開とその特徴を明らかにすることにある。まず1920年代という年代、次に長崎市という地域をそれぞれ検討の対象とすることについて説明しておきたい。

1920年代の労働運動は、日本労働総同盟の分裂をきっかけに、右派・中間派・左派に分かれ、相互に対立、競合することはよく知られている。さらに、ここで形成された対立関係は第二次世界大戦後の原型になったとされる。その一方、1920年代後半から労働者の組合組織率が上昇を続け、1931（昭和6）年に戦前の最高値7.9%を記録している¹。つまり、労働組合が三派に分裂しているにもかかわらず、労働者の組織化は僅かながら進んでいる。こうした状況を考えると、戦前の労働運動史のなかで、最も内容が豊富で、その分立のあり方が戦後にまで長く影響を与えた重要な年代と言ってよい。ところが、最近は研究が進んでいるとは言えないのが現状である。とりわけ中央に比して本格的な論述がほとんどない地方を対象に検討することは、運動の全体像をとらえると同時に、その個性を明らかにするうえで重要な作業であるだろう。

1889（明治22）年に市制を施行した長崎市は、当時から日本で有数の人口をもった都市であり、とりわけ1900年代から20年代にかけて上位10都市に入っている。1920（大正9）年の国勢調査報告によると、いわゆる6大都市に次いで第7位の人口を記録している²。この時期の人口は、三菱長崎造船所を中心とした労働者の動向によるところが大きいと思われる。長崎市を検討の対象とすることは、いわゆる「企業城下町」と称される地方都市の労働者を考察する興味深い事例になるだろう³。

以上をふまえ、次の2点に留意して論述を進めたい。まず長崎市における運動のリーダー的存

在であった今村等について重点的に説明したい。本稿があつかう時期において、長崎市の労働運動に果たした今村の役割は大きい。本稿は今村をはじめ運動家たちの活動を中心に論じることにはしたい。

次に長崎市の労働組合がいかに労働者を組織化したかということである。戦前の労働運動、そして労働組合をどのように評価するかは、議論の多いところだろう。先述した通り、戦前における労働者の組合組織率は、10%にも達していない。この数値だけを見ると、労働組合を通した労働者の影響は微弱なものだったと言わざるを得ないだろう。ただ労働者の権利を法的に認められなかった戦前にあって、労働組合がどのような活動を行い、労働者を組織化したのかを分析することは必要だと考える。そのことを明らかにする材料は十分ではないが、組合組織率を算出することによって評価の一基準としたい。

第1章 労働運動の胎動

第1節 1920年代の長崎市労働者

表1は1920（大正9）年の長崎市職業別人口を表している。長崎市人口約17万7000人のうち、工業人口は7万3382人であり、その割合は42%を示している。そのあと商業人口が21%、交通業人口が11%と続いている。商業人口と交通業人口を合わせると30%を超えており、国際的な貿易港である長崎港の存在によると思われる。一方、農業をはじめ他の人口は10%にも達していない。この時期の長崎市は、工業と貿易に特徴をもつ都市であった。

ここで三菱長崎造船所（以下、造船所）の存在とその影響について検討しておこう。1920年の造船所従業員は1万8584人であり、その家族を合わせると、工業人口のほとんどを占めたと考えられる。おそらく、造船所の従業員と家族だけで、長崎市人口の3分の1を超えていただろう。

表2は1921年における長崎市の有力企業の職工数である。造船所の職工数は1万7341人、次は長崎紡績株式会社の2882人であった。他に職工数1000人以上の企業はない。造船所の規模は他の企業をはるかに超えていた。三菱長崎兵器製作所及び三菱長崎造船所製鋼部の職工数を合わせると約1万9000人で、長崎市職工数の80%を超えていた。長崎市における三菱系企業の大きさがわかる。

表3は三菱長崎造船所職工数の変遷を表している。職工数は1921年をピークに、25年には1万人を下回り、最盛期の40%を切っている。造船所は1922年に成立したワシントン海軍軍縮条約以降、造船不況が深刻化するにともない、22年2月3729人、23年10月1499人、24年11月製罐工場

表1 長崎市職業別人口（単位：人、%）

職業	人口	割合
農業	11,666	6.6
水産業	498	0.3
鉱業	440	0.2
工業	73,382	41.6
商業	37,808	21.4
交通業	19,454	11.0
公務・自由業	14,379	8.1
その他	6,427	3.6
無職	12,480	7.1
計	176,534	100.0

出典：『国勢調査報告』1920年より作成。

表2 長崎市の企業（1921年12月末現在）

（単位：人）

企業名	所在地	主要生産品	職工数
三菱造船株式会社長崎造船所	飽ノ浦町1丁目	船舶	17341
長崎紡績株式会社	幸町1丁目	綿糸	2882
三菱造船株式会社長崎兵器製作所	茂里町	器具製造	896
三菱造船株式会社長崎造船所製鋼部	茂里町	金属品精錬	646
松尾鉄工所稲佐工場	旭町3丁目	機械	250
長崎鉄工所	旭町1丁目	機械	143
長崎電気軌道株式会社車輛製造部	茂里町	車輛	87
長崎製菓株式会社	八千代町	菓子	69
九州電灯鉄道株式会社長崎発電所	旭町1丁目	電気	58
紐育スタンダード石油会社浦上油槽所	幸町5丁目	金属品製造	54
山田鉄工所	旭町3丁目	機械	51

出典：『全国工場鉱山名簿』第1巻（有限会社クロスカルチャー出版、2009年）より作成。

原本は草間時光編『全国主要工場鉱山名簿』1922年、協調会。

表3 三菱長崎造船所の従業員数（単位：人）

年	職員数	職工数	従業員数
1912	761	8017	8778
1913	827	9448	10275
1914	902	10445	11347
1915	937	9788	10725
1916	1027	12685	13712
1917	1113	14543	15656
1918	1294	14337	15631
1919	1474	16798	18272
1920	1737	16847	18584
1921	1829	* 18008	19837
1922	1690	9250	10940
1923	1534	9250	10784
1924	1090	* 8954	10044
1925	1044	6672	7716
1926	1215	6850	8065
1927	1200	* 7131	8331
1928	1251	8516	9767
1929	1200	8705	9905
1930	1207	* 8032	9239
1931	1000	5197	6197
1932	950	5177	6127
1933	950	7038	7988
1934	1000	9565	10565
1935	1100	9295	10395
1936	1157	12263	13420

出典：『三菱長崎造船所史』続編（西日本重工業株式会社長崎造船所、1951年）。各年12月末現在。*は6月末現在。

職工114人、25年6月1646人と四次にわたる人員整理を行っている。

同様に長崎市の職工数は第一次大戦後にピークを迎えるが、1920年代の相次ぐ不況によって職工数を減らしていた。1927（昭和2）年に実施した労働統計実地調査によると、長崎市の職工数は1万2319人であった。表2にあげた企業の職工数を合算すると、1921年の職工数は2万2447人であり、この6年間でほぼ1万人減少している。一方、造船所の職工数は7131人であり、長崎市の職工数における割合は58%であった。長崎市職工数は造船所職工数に左右されているが、造船所は長崎市における位置を低下させていたことがわかる。

1931年における長崎市の有力企業の職工数をみると、造船所は5040人、長崎紡績株式会社は1674人、他に1000人以上の企業はない。1921年と比較すると、造船所の職工数は激減しているが、それでも他企業の規模を引き離していた。要するに、第一世界大戦期に対して1920年代に造船所の位置は低下しているが、依然として他企業を圧倒していたのである。

表4は長崎市職工の日給を1928年から32年まで職種ごとに比較している。ここで鍛冶工は造船所機関工場

表4 長崎市職工の日給

(単位：円)

年	紡織工(男)	鍛冶工	木型工	活版植字工	日傭人夫
1928	1.31	3.20	2.20	1.00	1.45
1929	1.39	2.90	2.30	1.00	1.30
1930	1.32	2.50	2.20	1.00	1.10
1931	1.25	2.60	1.90	1.00	1.00
1932	1.20	2.50	1.90	1.00	1.00

出典：長崎市役所勤業課編『長崎市勤業要覧』1933年、9-11頁より作成。

の新型職種、木型工は造船所造船工場の旧型職種ととらえておきたい。この表によると、日給は活版植字工、紡織工、木型工、鍛冶工の順で高く、明らかな格差がみられること、活版植字工の日給は日傭人夫より低い場合があることがわかる。鍛冶工と木型工を造船所の職工とみなすと、長崎市内のどんな職種よりも高給を得ていたと考えられる。造船所は賃金だけでなく、早くから職工救護規則をはじめ、福利厚生が充実していた⁴。とすると、造船所の職工は他の職工より相対的に生活水準が高かったことが予想される。造船所労働者の生活水準は、他の労働者を上回っていたと言えるだろう。

第2節 今村等の活動

このころ長崎市を中心に、労働運動家として頭角を現してきたのが今村等(1892-1979)である⁵。今村は熊本県の北部、菊池川の下流にあたる玉名郡八嘉村で、農家の長男として生まれた。今村は幼いころに母親を亡くし、母方の親戚に預けられて育っている。18歳の時に長崎へ行くが、坑夫として炭鉱を渡り歩き、香焼炭鉱に落ち着く。今村は一度退職するが、香焼炭鉱に戻ってきて納屋頭になり、多くの坑夫をかかえるようになっている。

1916(大正5)年の初め、姉川仁平技師が友愛会の分会をつくろうとしたところ、炭鉱側はただちに姉川を解雇した。今村はそのあとを継ぐよう会員たちに頼まれて、分会長を引き受けたという。同年5月1日、友愛会香焼支部を結成、今村は24歳の若さで支部長になった。九州で最初の友愛会支部である⁶。今村は鈴木文治友愛会会長を迎えて支部結成式と講演会を行っている。会場には坑夫600人が集まり盛況だったという。今村は安全灯の使用料を廃止し、公傷以外の傷病をすべて炭鉱負担にするなど、労働条件の改善に努めている。

ところが、今村は炭鉱側との関係が良好ではないこともあって、同年末に香焼支部長を辞め、再び香焼炭鉱を離れて、福岡県の大牟田、筑豊、山口県の小野田などの炭鉱を転々としている。ほどなく長崎に帰ってきた今村は、香焼炭鉱の坑夫に働きかけ、友愛会支部の再建を図った。炭鉱が友愛会の名称に難色を示したので、新たに香友会と名付け、今村が支部長に就任した。1920年8月のことである。結成時の会員数は74人、のちに坑夫360人余を組織した⁷。同年10月20日友愛会鉱山部、大日本鉱山労働同盟会、全国坑夫組合が合同して全日本鉱夫総連合会を結成、香友会は同会に加盟し、今村は中央執行委員になっている。

同年12月1日未明、香焼炭鉱で坑夫の争議が起こった。いわゆる香焼炭鉱事件である⁸。この争議は11月25日、中村庄吉納屋頭が香友会の会員である配下の坑夫を、ささいな不良行為を理由に解雇したことから始まる。中村納屋頭は炭鉱側の信用が厚く、香友会を敵視して今村らと対立していたという。

翌26日香友会の幹部は会員を集め、講演会を開催したところ、炭鉱側の坑夫が乱入して妨害したため、炭鉱側に対する反発は強まった。香友会は友愛会長崎支部に支援を要請、炭坑側から何も回答がないので、坑夫の解雇取り消し及び中村納屋頭の解雇、納屋制度の廃止、賃金引上げなどの要求を記した決議文を作成、29日に大納屋頭から坑長に提出したが不調に終わった。翌日、今村は炭鉱側に中村納屋頭の即時解雇を迫ったが、容易に解決しない状況をみた幹部たちは多数の会員を炭坑倶楽部に集めている。終結の見通しもつかずに夜半を過ぎたころ、会員の一部が暴徒と化し、鶴嘴や鉄棒をもって事務所を襲撃した。

今村をはじめ幹部、坑夫ら多数が検挙され、一審判決では62人が有罪になっている。今村は翌年懲役2年の刑を科され、諫早監獄に服役した。今村が服役していた間、長崎の労働運動はすっかり活気を失ってしまっている。今村が運動を再開するのは、1923年も終わるころであった。

この争議そのものは成果をみることなく敗北に終わっているが、今村の労働運動家としての出発点になっている。今村はこの争議で挫折することなく、本格的に運動を続けていくことを決意していた。また裁判のために上京し、友愛会や全日本鉱夫総連合会の幹部たちと会い、加藤勘十、山名義鶴など多くの運動家たちと親しくなっている。今村は香焼炭鉱事件のリーダーとして、中央の運動家にその名をよく知られていた。今村はこの交友関係にもとづき運動家として活躍することになる。

第2章 労働運動の展開

第1節 労働組合の再結成

今村は出獄してすぐ伊藤卯四郎（1894-1974）に会っている。伊藤は長崎県南高来郡の出身、北海道の炭鉱を渡り歩くなかで、労働組合を結成し争議を指導した経験をもっていた。今村と伊藤は、1923（大正12）年11月、長崎市岩川町に「労働問題研究所」を設立する。両者は長崎に労働組合がないので、まずは組合づくりに着手し、本格的に運動を始めることを決意したという。このころ、森登守（1903-64）が仲間に加わっている。森は長崎県西彼杵郡の生まれ、三菱職工学校を卒業後、造船所職工や記者をへて、三菱長崎兵器製作所に勤めている。そのうち、労働問題研究所に出入りするようになり、一緒に運動することになった。森は終生今村と行動をとる⁹。また今村や伊藤は麻生久や棚橋小虎など中央の労働運動家と親交をもち、山名義鶴を顧問格として迎えている。翌1924年ごろ、今村らは長崎市銭座町に日本労働総同盟南九州連合会を設立し、九州労働組合を傘下に収めていた¹⁰。

今村らが組合員の獲得をねらったのが三菱系企業の労働者であった。九州労働組合は1925年に

なって、三菱長崎造船所、三菱長崎兵器製作所、三菱電機長崎製作所など三菱系企業の労働者に対して積極的に働きかけ、組合の加入を勧誘している。三菱長崎兵器製作所では、研究会を組織し、毎週土曜日に集まって意見を交換している労働者たちがいた。九州労働組合の働きかけによって、研究会のメンバーは同会に加入している。その影響は他の三菱系企業の労働者にも及び、組合に加入する者が出てきたという。一方、三菱系企業も組合幹部の労働者を解雇するなど強硬な手段をとった。そうしたなかで、造船所の人員整理が行われた¹¹。

6月23日造船所は人員整理を決定、被解雇者は1646人、全労働者の19.5%に達した。これら被解雇者に対しては、「職工退隠手当規則」に定められた金額に加えて、この人員整理のために制定された「職工退職臨時特別給与内規」にもとづき支給された。被解雇者は1人平均500円程度の金額を手にすると思われている¹²。造船所の退職金は当時の重工業大企業のなかで突出していたという。

造船所は23日の終業間際に人員整理を発表、24日午前10時までに退職希望者を募るとしたが、実際は事実上の指名解雇であった。従来慣習によると、「整理実施と給与手当の額を明示して退職申出での期日を定め、其の申出でを待つて予定数に不足し居る際は、工場主任の下に一人々々呼出して勧奨承認を得て居た」のであるが、今回の整理は「各工場別に解雇すべき予定人員許りか姓名まで書抜いた表」によって断行した。こうした強硬姿勢にもかかわらず、被解雇者が退職金の請求書に調印する時、「家事の都合に依り退職すべし」という以外の理由は承認しないという造船所側の方針はそのままであった¹³。このことが、労働者の一部を憤激させることになる。

九州労働組合は組合員を集めて、今後の方針を協議している。被解雇者で組合幹部であった末永宝吉と徳永卯作を中心に被解雇者連盟を結成し、南九州連合会は被解雇者連盟の運動を支援することになった。今村は解雇された労働者3人が宣言書をもって応援を頼みにきたと述べ、次のように語っている。

解雇された人々は会社から貰った金ではどうともならず、三菱側に非があると思ふ、殊に今千名も解雇者を出しては、延いて長崎市の景気にも関することであるから、自分等は市の為め正義の為めに起つて解雇された人々の為に働かうと思ふ、我々の力で及ばねば日本総同盟にも応援を頼むかもしれぬ、只問題は三菱の職工諸氏はこの種の運動に対して訓練されて居ないのと、経済的に顧慮される点である¹⁴

今村は造船所側に問題があること、被解雇者の生活のみならず長崎市の経済に影響することを指摘し、総同盟の支援も念頭に置きながら、解雇反対に立ち上がることを表明している。これと同時に、造船所労働者の危うさにも言及していたことを留意しておきたい。

6月25日、被解雇者は出勤する労働者にビラを配布し、稲佐公園に集合するよう呼びかけた。しかし、午後に予定された集会は、梅香崎警察署の圧力によって開かれずに終わっている。26日被解雇者連盟は檄文を市中に配布し、午前中に予定している大会に出席するよう促した。被解雇者大会は、青年会館に100人ほどの労働者を集めて開会した。大会は今村を議長に進み、宣言書と決議を可決している。

宣言書

我等の闘ひの火蓋は切つて落された。温情主義と家族主義を以て我等を愚弄し尚且つ今回の解雇の如き人道上許す可からざる行為である。將に餓死せんとする時に当り我等は暴逆無道なる三菱造船所の不当解雇に対し息の根の続く限り血の一滴迄堅き団結の下に目的を貫徹せん事を宣言す

大正十四年六月二十六日 三菱造船所同電機製作所 被解雇者連盟

決議

- 一、吾等は今回三菱造船所の不当解雇に対し特別解雇手当三百日分を要求す
- 一、今後斯る不当解雇をなさざる事を誓約せしむること
- 一、吾等は堅き結束を以て此の要求の貫徹を期す

大正十四年六月二十六日 三菱造船所同電機製作所 被解雇者連盟¹⁵

このように、宣言書は造船所の不当解雇に対し、あくまで要求を貫徹するという内容であったが、決議に記されているのは特別解雇手当の増額と今後における不当解雇の阻止であった。不当解雇反対、あるいは取り消しの要求はなかった。

続いて大会は嘆願書を採択し、交渉委員を選出して造船所及び電機製作所を訪問した。しかし、両所は被解雇者連盟という団体も、団体の交渉権も認めないとし、嘆願書を受け取らなかった。その後も被解雇者の結集をはかったり、退職金の受け取りを食い止めようとしたがほとんど成果はなかった。工場の門前でビラを配布したり、街頭で演説を行うのも、警察に制止され、運動はまったく行き詰まってしまう。

27日は守衛や技師たちが夜を徹して参加者の自宅を訪問し、家族に対し明日中に退職金を受け取らなければ、以後絶対に支給しないと伝え、切り崩しを図った。こうした懐柔策により、「飽迄三菱に対して戦はんと結束してゐた同志の中にも、家庭にみると共に老人や妻子に泣き付かれては流石に確めた決心も鈍く、一夜のうちに軟化するものが続出する有様」と参加者の動揺は隠せなかったという¹⁶。

28日被解雇者連盟は永久座で被解雇者大会及び大演説会を開催、宣言書を朗読して解散を告げた。労働者の参加は被解雇者連盟のメンバー含めて30人程度であった。こうして、4日間にわたる解雇反対運動は終わった。

解雇反対運動が敗北したことは、運動側に大きな影響をもたらしている。先にみたように、被解雇者連盟によって造船所の不当解雇が主張されたにもかかわらず、不当解雇反対は運動の争点にならなかった。被解雇者は他の企業と比較して高額の退職金を手にすることもあって、造船所のやり方に反対するのは少数であった。

長崎の街、そして住民の現在及び将来は、三菱系企業の動向次第であった。『長崎新聞』は「こ

の争議を顧みて「旗を捲いた争議団」という記事を掲載している。まず被解雇者が組合の支援のもと、退職金の増額を要求したことを「労働史上特筆すべきエポック」と評している。次に敗因として、争議資金の乏しさと労働者の運動に対する理解のなさを指摘しつつ、さらに「長崎に於ける三菱の大勢力は従業員に或る断念め^(あきら)を与へて居」り、「労働者の微力では大三菱を如何することも出来ない」と云ふ先入主があることを説いている¹⁷。この諦念と無力感は造船所労働者の共通した感想であったと思われる。この結果、労働組合の勢力は三菱系企業からほぼ消滅してしまうことになる。

第2節 中間派労働組合の成立と展開

1923（大正12）年から24年にかけて、政府の新たな労働政策が打ち出された。1923年10月第二次山本権兵衛内閣による普通選挙実施声明、翌年2月清浦奎吾内閣においてILO（国際労働機構）労働代表選出が労働組合の互選になったことである。

こうした政策は、労働運動の方向転換をもたらした。1923年11月、日本労働総同盟（以下、総同盟）は普通選挙で選挙権を行使することを決定し、議会を否定したサンジカリズムから議会議主義へと向かう。翌年2月の総同盟大会はILO否定の方針を変更し、その利用を決定した。

総同盟の方向転換は左右両派とも一致して進めたものである。しかし、左派が労働者階級の結集と闘争を重視する立場をとることによって、現実主義的な態度をとる右派と対立を深めていく。ついに1925年5月、総同盟は左派を除名し、除名された左派は日本労働組合評議会（以下、評議会）を結成した。総同盟の第一次分裂である。同月に普通選挙法が公布されたが、労働組合は総同盟と評議会に分裂したばかりで、政党づくりは難航した。同年12月日本農民組合の主導で最初の無産政党である農民労働党が結成されたが、加藤高明内閣により治安警察法違反で結社禁止処分をうけている。

再び無産政党の組織化が試みられ、弾圧を避けるために評議会など左派を排除して、1926年3月、労働農民党が（以下、労農党）結成された。しかし、左派は労農党奪還をめざして攻勢をかけ、右派の総同盟などを脱退させたあと、同年12月の大会で評議会をもとに労農党を再建している。これに対して、総同盟などの右派は社会民衆党（以下、社民党）を結成する一方、総同盟の中間派は左右両派に反対し、他の勢力とともに日本労農党（以下、日労党）を立ち上げた。

こうして、無産政党は普通選挙実施前に、左・右・中間の三派に分立してしまう。政党の分裂はさらに総同盟第二次分裂をひきおこした。日労党を支持する組合は総同盟を脱退し、日本労働組合同盟（以下、組合同盟）を結成している。二度にわたる総同盟分裂の結果、労働組合は左派－評議会・右派－総同盟・中間派－組合同盟の三派に分かれ、それぞれを基盤とする無産政党が存在することになった¹⁸。

こうした中央の動きに対し、長崎の労働組合はどのような立場をとったのだろうか。1924年5月、福岡県北九州地方の労働組合を中心に総同盟九州連合会が成立した。しかし、総同盟九州連合会は左派、すなわち評議会に指導権を握られたため、1926年2月総同盟本部は長崎市に本部を

設けていた総同盟南九州連合会を改組して、新たに総同盟九州連合会を発足させた。会長は今村等であった¹⁹。続いて同年12月、総同盟九州連合会の幹部たちが日労党を支持したため、総同盟を脱退して組合同盟の傘下に入り、組合同盟九州連合会を結成した。組合同盟九州連合会は長崎市を中心とした7つの組合を傘下に収めている。さらに1927（昭和2）年2月、組合同盟九州連合会を基盤に日労党長崎支部を結成、帝国議会から市議会まで選挙に候補者を擁立するなど政治運動に乗り出していく²⁰。長崎市は中間派の労働組合の影響下にあり、九州における中間派の拠点となっていた。なお、この時期も、そしてこれ以降も左派の影響力はきわめて弱かった。次に組合同盟九州連合会が指導した主要な争議と活動についてみておこう。

• 1926年7月 長崎電気軌道会社 争議²¹

1926年7月8日、長崎電気軌道株式会社の従業員150人は代表者4人を選出し、8カ条の嘆願書を提出した。しかし、会社側は社長が不在であることを理由に受け取らなかったため、翌9日総同盟九州連合会の支援のもと、12カ条の要求書を提出、争議団を結成してストライキに入った。また市内電車は住民の重要な足であるため、市中にビラを配布し、演説会を開いて理解を求めている。そもそもの発端は、運転手が通行人を負傷させたのに虚偽の説明をしたと決めつけ、十分な検証もせず解雇したことによる。それまで監督が暴力をふるう、薄給で長時間勤務を強いられるなど労働条件に対する不満が高まっていた。不当解雇をきっかけに、日ごろの不満が爆発した。

争議団は13日に会社側から回答を得たが、最初の要求を貫徹することを決め、ストライキを続けている。その後も両者譲らなかったため、17日長崎県知事が調停に立ってようやく争議は終熄した。争議団は暴力の禁止、賃金割増などを獲得し、要求のほとんどは貫徹したと評価した。また争議団は長崎合同労働組合交通支部の発会式を行い、総同盟九州連合会に加盟した²²。

• 1927年5月 長崎市のメーデー²³

1927年5月1日、長崎で初めてのメーデーが行われた。1920年、東京の上野公園で日本初のメーデーが開催されて7年後になる。組合同盟九州連合会と日労党長崎支部の共同で主催、長崎市八千代町のガスタンク広場で挙行された。今村会長が主催者を代表して挨拶したあと、各組合の代表者が相次いで演説している。参加者は80人程度と少数で、警察の干渉もあり、デモ行進はとりやめて散会した。

• 1927年5月 長崎合同運送会社 争議²⁴

鉄道省は各駅における運送店を1駅1店とし、1927年5月1日から実施することを命じた。これに応じて、長崎駅取り扱いの運送店11店は合同して、長崎合同運送株式会社を発足させた。運送店に雇われていた仲仕226人はすべて新しい会社に引き継がれたが、仲仕幹部を会社が選任したこと、労働条件が前より低下することに不満をいだいた。仲仕幹部は会社が合同して新たに設けられ、仲仕の取り締まり、仲仕と会社の連絡などの世話をすることになっていた。それにもかかわらず、仲仕幹部を会社が選任し、その賃金は会社ではなく仲仕がもつことになった。会社の一方的な措置に対する不満が高まっていた。

5月12日、仲仕の代表者4人は嘆願書を提出したが、会社は応じなかった。翌日仲仕は組合同

盟九州連合会及び日労党長崎支部に応援を依頼し、争議団を設けてストライキに入った。翌14日代表者8人は7カ条の要求書を提出している。仲仕幹部の公選をめぐる難航したが最終的に会社が譲歩し、17日山田鷹治社長以下幹部と争議団代表が会見し、協定書に調印した。争議団は長崎仲仕組合を結成、組合同盟九州連合会に加入している。

• 1928年10月 長崎紡織会社 争議²⁵

1928年10月3日から18日にかけて、長崎紡織株式会社の争議が起こった。長崎紡織は1912（明治45）年12月4日に創立され、おもに中国向け綿糸を生産した。当時の労働者数は、女工2219人、男工457人、計2676人であった。女工は朝6時から夜6時まで、または夜6時から朝6時までの12時間労働で、甲番と乙番の2班に分かれ、1週間で交代していた。初日給は50銭、日給から食費15銭を差し引かれていた。食事も主食は唐米と呼ばれた外米が九分に内地米は一分で、副食は1週間に1度カレー汁がでるくらいであったという。女工のほとんどは長崎県の農漁村出身で、工場内の寮に入り、舎監に管理されながら生活していた。

10月1日、会社は賃金の改定を発表した。この改定は事実上2割の賃下げになることが判明する。3日の午前0時過ぎ、森登守の指導により400人余の女工を工場から連れ出し組合同盟九州連合会の2階に立てこもった。会社幹部が連れ戻しにきたので、女工はすべて帰したが、男工100人余は残っている。代表者4人は17カ条の嘆願書を持参して、支配人に面会を求めたが拒否される。翌4日争議団は要求書を会社に送付し、その内容を声明書として市内に配布して窮状を訴えた。会社は要求書を開封せずに返送、首謀者22人を解雇、残る100人余も9日まで職場に復帰しない場合は解雇と警告してきた。争議団は解雇通知と警告の書類をまとめて返している。9日は諏訪神社のおくちで外出を許された数百人の女工を争議団と会社で奪い合い、警官が仲に入ってようやくおさまっている。会社は争議団と交渉することを拒み続けていた。

10月16日になって事態が動き出す。今村等は長崎警察署長の仲介で山田鷹治と会い、解決を話しあった。山田は長崎紡織会社の株主であり、政友会長崎支部長であった。同日山田の立ち会いのもと、争議団代表と会社幹部で交渉が行われた。争議団は提出済みの17カ条と2カ条の附帯条件を要求したが、会社幹部は承諾しなかった。18日山田が両者から譲歩を引き出し、最終的に会社が調停案を受諾して解決している。

• 1928年11月 九州商船会社 争議²⁶

九州商船会社は長崎市に本店を置いている。1928年6月、海員たちは九州海員向上会を結成、組合同盟九州連合会に加入している。

同年11月28日、両肥丸船員4人が解雇されたのをきっかけに、翌日船員40人あまりが下船して、解雇取り消し、最低賃金を30円に引き上げ、団体交渉権承認の3項目を決定し、要求書を提出した。会社側の回答は船員の満足するものではなかった。長保丸の船員6人は、船長の命令を無視してサボタージュを行い、長崎水上警察署に拘束される事件を起こしている。12月1日、長崎警察署の仲介によって会社側と向上会側が協議し、解雇を保留すること、経営状況によるが翌年5月から賃上げを行うことになったが、団体交渉権は認められずに妥結した。

このように、組合同盟九州連合会は中小企業で生じた争議を指導し、組合をつくって労働者を組織化していた。組織率は6.7%を示している（1928年6月の組合員数827人、ただし長崎市以外も含む、1927年10月の労働者数1万2319人）²⁷。三菱系企業の労働者を組織することが困難だったこと、組織率の全国平均は6%台であったことを考慮すると²⁸、この数値は健闘していると言えるだろう。

第3節 労働組合の分裂

1928（昭和3）年1月3日、伊藤卯四郎は総同盟に復帰することを正式に宣言、長崎労働組合を結成した。組合長に伊藤、主事に長崎印刷技工組合の田中定吉組合長が就任している。同年10月4日、伊藤は再び総同盟九州連合会を結成している。ただし伊藤は長崎市から福岡県の筑豊や北九州へ活動の拠点を移している²⁹。

伊藤は総同盟の第二次分裂は間違っていたと断じている。労働組合は経済運動が主であるのに、組合同盟幹部は無産政党的結成をきっかけに、つまり従たる政治運動により長年の感情のもつれから総同盟を分裂させ労働運動を弱体化させてしまったとする。そこには労働者の組合組織率が10%以下と貧弱であるにもかかわらず、組合幹部の理論闘争によって、地方の組合に無用の分裂と対立をもたらし、資本家の圧迫に一丸となることができずに多くの組合が消滅していったとする認識をみることができる³⁰。伊藤は自伝のなかで、長崎から北九州へ移った理由を次のように述べている。

長崎では、はなばなしくやったのですが、だんだん資本の攻勢と官憲の弾圧がひどくなって、一時、あっちにもこっちにも組合ができたのですが、ほとんど押しつぶされてしまいました。ところが、東京製綱という会社の工場が小倉にありました。ほかに、川崎と尼崎にありましたが、この工場と総同盟が労働協約を結び、三つの工場全部が組合に入ったのです。それと、もうひとつの事情は、八幡製鉄所の組合運動です（略）私は総同盟関係の東京製綱小倉工場、官業労働総同盟関係の八幡製鉄所、それと故麻生久君が関係していた日本炭鉱労働組合連合会の関係から、北九州へ移ってきたわけです³¹。

この時期の総同盟は「健全なる労働組合主義」を掲げ、組合組織の安定的な維持及び拡大に努めている。具体的には争議統制を行い、団体協約締結運動を展開している。団体協約とは企業が組合組織を公認し、これと団体交渉を行い、合理的な労働条件を協定することをいう。また企業従業員すべてを組合員とする。こうした労働組合の公認、あるいは団体協約権の確立を求めた総同盟の方針を、現実主義路線と呼んだのは周知の通りである。この運動は左派だけでなく中間派からも、御用組合的として排撃され、全体に広がることはなかった³²。

東京製綱株式会社と総同盟関東同盟会が団体協約を締結したのは、1926（大正15）年2月である。総同盟が推進した団体協約の代表例と言ってよい。東京製綱小倉工場で団体協約を結び、製綱労働組合小倉支部が結成されたのは、同年5月16日であった。前述したように、北九州地方の労働組合は左派の勢力が強かったが、小倉支部はその影響を排除して成り立っている³³。

伊藤は長崎市で運動を続けていくことに限界を感じていた。当初は組合同盟ごと総同盟に復帰させようとしたが、結局は長崎を離れ、総同盟のもとで北九州や筑豊の運動に活路を見出したと受け取ることができる。

一方、組合同盟九州連合会は伊藤が総同盟への復帰を画策して攪乱させたこと、総同盟から生活費を援助されていたことを指摘して、除名処分をしている³⁴。伊藤とともに運動を指導してきた今村にとって痛恨の出来事であったと思われる。

このあと、長崎市の労働界は中間派と右派の対立を迎えることになった。1929年の現況によると、組合同盟は長崎交通労働組合、長崎合同労働組合、九州海員向上会、諫早一般労働組合、総同盟は長崎労働組合に全組合を組織している。このころは中間派の勢力が強く、争議も中間派主導である。しかし、1931年あたりから勢力が逆転し、右派が積極的に争議指導を行っているのに対し、中間派は国家社会主義の影響もあり、争議指導に消極的になっている³⁵。右派が主導した代表的な争議に、1932年5月の松竹映画館争議、同年11月から1ヵ月近く続いた印刷工ゼネストがある³⁶。

おわりに

本稿をまとめたうえで、今後の展望について述べてみたい。

長崎市は三菱長崎造船所、総じて三菱系企業の圧倒的な影響のもとにあった。こうした状況あって、今村ら運動家はたびたび三菱系企業の労働者を組織化しようとしたが、成果を挙げることができずに終わっている。しかし、今村らは中小企業の労働争議を積極的に支援することによって、労働者を組織し組合を結成することに何度も成功している。その結果、1920年代の終わりに、今村らが主導する中間派の労働組合は長崎市労働者の6%程度を組織化している。三菱系企業の労働者がまったく入ってないとするならば、非三菱系企業のみを組織した今村らの運動を評価することが可能だろう。ただし、今村とともに活動した伊藤が離脱し、長崎市の労働界が右派と中間派に分裂したことは、その後に大きな影響を残したと考えられる。

最後に1930年代の動向について説明しておこう。1931（昭和6）年の満州事変以降、日本の労働運動は右傾化していくが、長崎市においてはことさら急であった。今村はそれまでの中間派の立場から国家社会主義へ転換、さらに反共産主義、一君万民の精神を唱える日本主義へ傾斜していく。長崎市の労働界における今村の影響は大きかった。組合同盟九州連合会の系譜は、幾度も改組や再編を行いながら、最終的には今村が総務委員であり政治部長を務める愛国労働農民同志会に合流することになる。

一方、右派は海員組合支部や長崎海友同志会が勢力を得て、争議指導を行っている。1936年から37年にかけて争議が増加するが、一部の組合以外は争議指導力を低下させた³⁷。

以上のように、満州事変後の長崎市における労働運動は、今村の相次ぐ立場の転換に合わせて変化を続け、労働者に対する影響力を低下させている。この実態の解明は今後の課題としたい。

注

- * 1 労働運動史料委員会編『日本労働運動史料』第10巻（労働運動史料刊行委員会、1959年）424頁。
- * 2 以上、『国勢調査報告』1920年。
- * 3 戦前の長崎市を「三菱王国」と称することがある。とすれば、長崎市を「三菱の企業城下町」と言い換えることは可能だろう。「企業城下町」という言葉は戦後のジャーナリズムにより登場したとし、その定義について考察した論稿に、相沢一正「企業城下町論ノート」（日立の現代史の会編『日立製作所と地域社会』Ⅲ、日立市、1995年）がある。筆者は「企業城下町」を「単一の企業の生産動向に直接左右される都市」として理解しておきたい。
- * 4 三菱長崎造船所職工課『長崎造船所労務史』第2編、1930年、174-277頁。
- * 5 以下、今村等の生い立ち「今村等伝」刊行委員会編『今村等伝－反骨の八十八年』（同刊行委員会、1980年）を参照。
- * 6 渡部徹「友愛会の組織の実態－会員数と支部・分会の消長・事業」（『人文学報』第18号、1963年）。
- * 7 前掲『今村等伝』572頁。
- * 8 以下、前掲『今村等伝』108-112頁に記載されている第一審判決文、『特高警察関係資料集成』第9巻（不二出版、1991年）162-163頁による。
- * 9 以上、前掲『今村等伝』135-144頁、『伊藤卯四郎－越し方けわし』（議事堂通信社、1972年）10-22頁。
- * 10 以上、前掲『今村等伝』139頁、長崎労働組合運動史編纂委員会編『長崎労働組合運動史物語』（長崎県労働組合評議会、1972年）96頁。
- * 11 以上、西成田豊『近代日本労資関係史の研究』（東京大学出版会、1988年）182-183頁。以下、1925年の解雇反対運動については、本書182-192頁にもとづいている。
- * 12 『長崎新聞』1925年6月25日。
- * 13 以上、『長崎新聞』1925年6月26日。
- * 14 同上。
- * 15 『長崎新聞』1925年6月27日。
- * 16 以上、『長崎新聞』1925年6月29日。
- * 17 以上、同上。
- * 18 以上、二村一夫「労働者階級の状態と労働運動」（『岩波講座日本歴史18 近代5』岩波書店、1975年）を参照。
- * 19 以上、法政大学大原社会問題研究所編『新版社会・労働運動大年表』（労働旬報社、1995年）244頁、A-31「総同盟九州連合会」（法政大学大原社会問題研究所所蔵）、以下、同所蔵は○-○「××」と表記する。E-50「地方組合 四国・九州」。
- * 20 以上、前掲「総同盟九州連合会」、政党9-51「日本労農党 九州地方活動報告2」。
- * 21 以下、前掲『長崎労働組合運動史物語』110-114頁、前掲『今村等伝』200-206頁、前掲「総同盟九州連合会」。

- *22 1927年3月21日、長崎交通労働組合として独立、改めて組合同盟九州連合会に加入した（『工場と鉱山』第1巻6月号、1927年）。
- *23 以下、前掲『長崎労働組合運動史物語』145-152頁、前掲『今村等伝』405-406頁。
- *24 以下、前掲『長崎労働組合運動史物語』153-154頁、前掲『今村等伝』222-224頁、前掲「地方組合 四国・九州」。
- *25 以下、前掲『長崎労働組合運動史物語』175-189頁、前掲『今村等伝』226-233頁、前掲「地方組合 四国・九州」。
- *26 以下、長崎県地方労働委員会事務局編『長崎労働組合運動史』（労働問題懇談会、1952年）16-17頁、前掲『今村等伝』234-235頁、前掲「地方組合 四国・九州」
- *27 前掲「地方組合 四国・九州」、『労働統計実地調査結果表』1927年。組合同盟九州連合会は、長崎合同労働組合、長崎機械工組合、長崎交通労働組合、諫早労働組合、大牟田一般労働組合からなるが、詳しくは明らかではない。
- *28 前掲『日本労働運動史料』第10巻、424頁。
- *29 以上、前掲「地方組合 四国・九州」、「昭和5年度九州連合会」（『日本社会労働運動資料集成』第I期、柏書房、2000年）。
- *30 前掲『長崎労働組合運動史物語』156-161頁。
- *31 前掲『伊藤卯四郎』32-33頁。
- *32 『総同盟五十年史』第2巻（総同盟五十年史刊行委員会、1966年）265-295頁。
- *33 同上、295-302頁。
- *34 前掲「昭和5年度九州連合会」。今村は麻生久に送った手紙のなかで、伊藤の除名は総同盟の経済的援助によるものなので止むを得ないと記している（前掲「日本労農党九州地方活動報告2」）。
- *35 以上、荒川章二「地方労働運動史研究の現状(5)Ⅷ 九州・沖縄地方」（『大原社会問題研究所雑誌』377、1990年）。
- *36 以下、前掲『長崎労働組合運動史物語』123-141頁、199-205頁。前掲『今村等伝』221頁。
- *37 以上、前掲荒川「地方労働運動史研究の現状(5)Ⅷ 九州・沖縄地方」。

（ときさと のりあき：日本語・日本文学科 教授）